

2023年度事業計画

(2023年4月1日～2024年3月31日)

〈世界と日本〉

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は日本と世界に深刻な影響を及ぼしました。侵攻から1年を経た今も、ウクライナ東部拠点をめぐる攻防が激しくなっており、停戦の兆しは見えていません。この間、日本は基本的に西側諸国と歩調を合わせてロシアに経済制裁を科してきました。政府やNGOの人道支援も成果を挙げています。他方で、日本は欧米のような武器供与には制約があり、対ウクライナ支援額も主要7カ国(G7)の中では最低水準にとどまっています。今年5月には、広島でG7サミットが開かれます。国際秩序の再構築に向け、議長国日本がどのような役割を果たせるのか、広く専門家の分析などを紹介しながら注視していきたいと考えています。

2022年度は、中国の動静も大きな注目を集めました。岸田内閣による敵基地攻撃能力(反撃能力)保有を盛り込んだ安保関連3文書の閣議決定など、日本の防衛政策の転換の背景には、米中対立の深刻化があります。アジア調査会は昨秋、東アジアの国際秩序をテーマにした国際シンポジウムを開いたほか、中間選挙後のアメリカ政治、東南アジアと中国、歴史から読み解く現代中国などの講演会を開催してきました。中国などアジア諸国との関係作りに有用な議論を、引き続き提供して参ります。

〈事業内容〉

2023年度のアジア調査会は、これまでの実績や外交日程なども踏まえ、次のような事業計画を予定しております。

(1) 講演会・シンポジウムの充実

政府は新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを5月8日に「5類」に移行することを決定しました。今後は医療費の公費支援を縮小するため、自己負担が生じます。法に基づく措置ではありませんが、マスク着用は屋内外を問わず個人の判断に委ねられます。アジア調査会の柱の一つである「内外著名人を招いての講演会」は、既に対面に戻りつつあります。ただし、この間一定の役割を果たしたオンライン形式を求める声もあり、ウェブ会議システム「ZOOM」との併用を模索していくことになりそうです。

昨年末からは、新たな試みとして、参加者を約20人に限定した対面による講演会を始めました。これまでに双日総合研究所チーフエコノミストの吉崎達彦氏による「今後の米中関係と貿易自由化」、元インドネシア大使の石井正文氏による「東南アジア諸国とどう向き合うか」と題する講演会を開いたところです。米中間選挙やインドネシアでのG20サミットなどトピックを取り上げた講演は好評で、今後も定期的に関催できればと考えています。4月には、ウクライナ戦争の終わらせ方をテーマに、上智大学国際関係研究所とタイアップしたオンラインのシンポジウムを開催することにしています。8月には、中国問題をテーマにした恒例の国際シンポジウムを予定しています。

(2) 「アジア・太平洋賞」の活性化

アジア・太平洋賞は、SOMPOケア、日本生命、久永アンドカンパニー、渋沢栄一記念財団、カルチュア・コンビニエンス・クラブ、三輝工業（大阪）の協賛、MRAハウスの助成をいただき、第34回を無事に開催することができました。昨春、大手一社の協賛が見込めなくなったものの、代わりにSOMPOケアとカルチュア・コンビニエンス・クラブの協賛が得られたのは幸いでした。今年も協賛・助成各社・団体のご理解、支援を得て、同規模の事業展開を目指します。第35回は、近年の学術傾向や賞のあり方を見据えて、選考委員の交代を図ることにしています。昨年、川島真・東京大学教授と待鳥聡史・京都大学教授を選考委員に迎えましたが、今年も新たに石井正文・前インドネシア大使と古城佳子・青山学院大学教授を選考委員をお願いしました。中堅の研究者、実践者を対象にした、本賞らしい秀作を選出できればと考えています。

(3) 月刊誌『アジア時報』に新連載

『アジア時報』は1970（昭和45）年に『アジ調月報』の名称で創刊され、1974（同49）年に「アジア時報」に改題されて、全国の図書館や大学などで定期購読していただいています。毎日新聞出版を通じて発送する方式から、アジア調査会が直送する方法に切り替えました。一時は部数減も心配されましたが大きな影響はなく、同種の紙媒体が少なくなる中、本誌が定着していることを実感しています。現在の『アジア時報』は、毎日新聞と連動している著名政治学者のコラム「激動の世界を読む」、寄稿、講演会の詳報、毎日新聞編集委員のコラム、毎日新聞特派員のコラムなど、盛りだくさんの内容になっています。昨年9月号からは、アジア・太平洋賞大賞を受賞した葛兆光氏による歴史随筆集の翻訳連載を始めました。今年4月号からは、国際政治学者による日本外交のリアリズムをテーマにした連載を始める予定です。国際ニュース以外にもフィールドを広げ、読み物の充実を図って参ります。

(4) アジア調査会設立60年に向けて

1964（昭和39）年9月8日に、吉田茂を初代会長に迎え、任意団体として出発したアジア調査会は来年60年の節目を迎えます。講演会に代わって創立60周年を冠したシンポジウムを企画したり、『アジア時報』で創立60周年特集をしたりするなど、工夫を凝らしていきたいと考えています。